第24期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（平成28年10月１日から平成29年９月30日まで）

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://corp.gmo-pg.com/ir/shareholder/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　23社

主要な連結子会社の名称

GMOイプシロン株式会社、GMOペイメントサービス株式会社、GMOフィナンシャルゲート株式会社、GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.、Macro Kiosk Berhad

②非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の名称

非連結子会社の数　　2社

主要な非連結子会社の名称

ソーシャルコマーステクノロジー株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数　　3社

主要な持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の名称

SMBC GMO PAYMENT株式会社

②持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数　　2社

主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

ソーシャルコマーステクノロジー株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMacro Kiosk Berhadを含む15社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

但し、有限責任組合出資金については、有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

ロ．たな卸資産

・商品　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

・貯蔵品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用ソフトウェア　社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法
但し、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（5年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

・上記以外のもの　定額法

ハ．リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

ニ．長期前払費用　定額法

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　役員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき見積額を計上しております。

ニ．役員報酬BIP信託引当金　役員への株式交付に充てるため、将来の株式交付見込数に基づき見積額を計上しております。

④重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年から20年の期間で均等償却しております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

2．表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「長期借入金」（前連結会計年度30,150千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

3．追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(重要な引当金の計上基準)

情報セキュリティ対策引当金

不正アクセスにより情報流出したことに伴い、お客様へのお詫び状の送付及びお問い合わせ対応費用並びに不正アクセス及び情報流出に対する調査等の支出に備えるため、その費用負担額として見込まれる金額を計上しております。なお情報セキュリティ対策引当金は「流動負債」の「その他」に含めております。

4．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　669,800千円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	37,150,500株	－株	－株	37,150,500株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	2,500株	－株	－株	2,500株

(注) 上記の他に、自己株式として認識している役員報酬BIP信託が所有する当社株式が320,000株あります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

平成28年12月18日開催の第23期定時株主総会において以下のとおり決議しております。

・配当金の総額　1,002,996千円
・１株当たり配当額　27.0円
・基準日　平成28年９月30日
・効力発生日　平成28年12月19日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成29年12月17日開催の第24期定時株主総会において以下のとおり付議しております。

・配当金の総額　1,485,920千円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当額　40.0円
・基準日　平成29年９月30日
・効力発生日　平成29年12月18日

6．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は原則として、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保で賄い、必要に応じ銀行等金融機関からの借入とする方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、リース債権、前渡金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が与信管理規程等に従い取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うと共に、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び有限責任組合出資金であり、市場価格の変動リスク及び営業者の行う事業の業績に伴うリスク等に晒されておりますが、定期的に財務状況等を把握しております。

未払金は、１年以内の支払期日となっております。また、未払金は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、月次単位での支払予定を把握するなどの方法により、当該リスクを管理しております。

預り金は、主に代表加盟店契約による加盟店に対する預り金であり、翌月までには大半が支払われることになります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、管理部門が与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うと共に、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署等からの報告に基づき資金の流動性を把握し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2．参照)。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	27,623,466	27,623,466	－
(2) 売掛金	6,254,193		
貸倒引当金（※１）	△62,705		
	6,191,487	6,191,487	－
(3) リース債権	6,426,827	6,179,238	△247,589
(4) 前渡金	16,806,222	16,806,222	－
(5) 未収入金	14,678,576		
貸倒引当金（※２）	△2,305,481		
	12,373,094	12,373,094	－
(6) 投資有価証券	518,185	518,185	－
資産計	69,939,284	69,691,694	△247,589
(1) 未払金	12,558,354	12,558,354	－
(2) 預り金	37,406,767	37,406,767	－
負債計	49,965,121	49,965,121	－

（※１）売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
（※２）未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 前渡金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権

時価については、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 未払金、(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表 計上額（千円）
非上場株式	1,722,500
関係会社株式	2,318,656
有限責任組合出資金	884,528

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	27,623,466	－	－	－
売掛金	6,254,193	－	－	－
リース債権（※1）	2,445,458	5,821,706	－	－
前渡金	16,806,222	－	－	－
未収入金	14,678,576	－	－	－
合計	67,807,916	5,821,706	－	－

（※1）リース債権については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

7．企業結合等関係に関する注記

Ⅰ．取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

（1）Macro Kiosk Berhadの株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において以下のとおりに確定しております。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	933,767千円
無形固定資産	△444,626千円
繰延税金負債	105,175千円
非支配株主持分	101,835千円
修正金額合計	△237,615千円
のれん（修正後）	696,152千円

（2）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

696,152千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

Ⅱ．取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

（1）GMOフィナンシャルゲート株式会社の株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において以下のとおりに確定しております。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	633,765千円
無形固定資産	△243,435千円
繰延税金負債	74,539千円
非支配株主持分	59,113千円
修正金額合計	△109,781千円
のれん（修正後）	523,984千円

（2）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

523,984千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

8．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	554円35銭
(2) 1株当たり当期純利益	79円36銭

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　移動平均法による原価法
但し、有限責任組合出資金については、有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

③たな卸資産

・商品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

・貯蔵品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）　定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用ソフトウェア　社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法
但し、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（5年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

・その他の無形固定資産　定額法

③リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用　定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

③役員賞与引当金　役員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき見積額を計上しております。

④役員報酬BIP信託引当金　役員への株式交付に充てるため、将来の株式交付見込数に基づき見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2．表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前事業年度388,341千円) については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

3．追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日) を当事業年度から適用しております。

(重要な引当金の計上基準)

情報セキュリティ対策引当金

不正アクセスにより情報流出したことに伴い、お客様へのお詫び状の送付及びお問い合わせ対応費用並びに不正アクセス及び情報流出に対する調査等の支出に備えるため、その費用負担額として見込まれる金額を計上しております。なお情報セキュリティ対策引当金は「流動負債」の「その他」に含めております。

4．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	427,020千円
(2) 関係会社に対する金銭債権	2,181,076千円
(3) 関係会社に対する金銭債務	19,404千円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額

営業取引	388,691千円
営業取引以外の取引	752,736千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,500株	－株	－株	2,500株

（注）上記の他に、自己株式として認識している役員報酬BIP信託が所有する当社株式が320,000株あります。

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	39,386千円
賞与引当金	105,839千円
貸倒引当金	40,018千円
減価償却費	24,280千円
投資有価証券評価損	18,456千円
役員報酬BIP信託引当金	64,454千円
その他	108,205千円
繰延税金資産小計	400,638千円
評価性引当額	－千円
繰延税金資産合計	400,638千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△114,919千円
繰延税金負債合計	△114,919千円
繰延税金資産の純額	285,719千円

8．関連当事者との取引に関する注記

（1）子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	GMOペイメントサービス株式会社	東京都渋谷区	100,000千円	後払い決済手段の提供	（所有）直接100.0	資金の貸付資金の回収役員の兼任	資金の貸付(注)2(1)	15,064,000	短期貸付金	1,100,000
							資金の回収	13,964,000		
子会社	GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.	シンガポール	51,196千シンガポールドル	地域統括法人海外決済代行サービスの提供	（所有）直接100.0	増資の引受役員の兼任	増資の引受(注)2(2)	305,469	関係会社株式	3,998,357
子会社	Macro Kiosk Berhad	マレーシア	5,000千マレーシアリンギット	決済活性化サービスの提供	（所有）間接70.0	資金の貸付役員の兼任	資金の貸付(注)2(1)	806,433	短期貸付金	803,068
									関係会社長期貸付金	124,014

（注）1．上記取引には為替差損益が含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれています。
また、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しております。
(2)増資の引受は、同社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
兄弟会社	GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区	916,900千円	各種インターネットソリューションの開発・運用	－	業務の委託	業務委託料の支払(注)2	75,355	未払金	75

（注）1．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
業務委託料は、取引内容を基礎として交渉の上決定しております。

(3) 関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
関連会社	GMO Global Payment Fund 投資事業組合	東京都渋谷区	2,005,000千円	投資事業	－	投資事業組合への出資	投資事業組合への出資(注)2(1)	125,000	その他の関係会社有価証券	420,998
							投資事業組合運用損	20,756	－	－
							業務委託料の受取(注)2(2)	20,050	－	－

(注) 1．上記取引には為替差損益が含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれています。
また、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)投資事業組合は当社及びGMO VenturePartners株式会社を業務執行組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資しております。
(2)業務委託料は、取引内容を基礎として交渉の上決定しております。

9．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　483円68銭
(2) 1株当たり当期純利益　80円04銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。